



TITLE:

海外移住民考

AUTHOR(S):

青盛, 和雄

CITATION:

青盛, 和雄. 海外移住民考. 經濟論叢 1935, 41(1): 131-142

ISSUE DATE:

1935-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130604>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號一第 卷一十四第

行發日一月七年十和昭

論叢

民族の周流

文學博士 高田保馬

官吏と課税

法學博士 神戸正雄

部落協議費の研究

經濟學博士 沙見三郎

時論

輸入割當制に關する一理論

經濟學博士 谷口吉彦

研究

ベルギー・フランの切下に就いて

經濟學士 松岡孝兒

商業生産説の諸性格

經濟學士 松井清

ディーチェル公債論の發展

經濟學士 島恭彦

説苑

產物方について

經濟學博士 本庄榮治郎

海外移住民考

經濟學士 青盛和雄

ワールの農業經營集約度概念について

經濟學士 小泉所

附録

新着外國經濟雜誌主要論題

海外移住民考

青 盛 和 雄

一 序言 移民問題

移住は民族歴史への古くして新しき課題であり、季節的な渡り鳥の一團にも似て繰返し反覆され乍らも猶斯る自然現象と峻別さるべき社會人の移動である。故に移住現象は其人毎に獨創的で他から其原因を豫測し難いが、一旦移住なる新捌口が展開された以上忽ち熱病的傳播と盲目的模倣とを惹起し、移住に強弱の度

を生ぜし客觀的諸條件を研究する地盤を見出し得る。¹⁾

扱廿世紀初頭の日本海外移住民は旺盛なる消長と共に之が諸考察を伴ひしも、徒らに時論と外國紹介に急なる餘り、移民の出發點に於ける背景事情は明瞭でなく、夙に論及されたる移住の原因影響²⁾を探究せんとする社會科學的宿望は未だ遂げらるゝに至らず、從つて外交政策上の基準に迷ひ海外雄飛なる美辭と排日の汚辱とを如何に彌縫せんとするか。大陸への武裝植民的移民は論外とし、茲に問題提示を試みる大洋を越え行く年々の移民と彼岸の同胞とに對し、世人に充分なる認識の根據ありや疑はしく、敢て日本人口問題の一徵表として海外移住を採る所以。

上述の目的に副ひ如何なる研究方法の適用も諮意に俟つとは雖も、人口論が統計的研究の好對象たるは疑を容れず、されば人口動態に於けるより、社會的なる移住統計の解説は別論に譲り、今は單なる資料の敘述的解析の利用に止る。尙從來移民の本製統計存せず複製統計を利用する以上、移民の集中的に輩出する背景を

窺ふには統計地理法⁵⁾に據るを便宜とした。

斯くて、我國民の國際移動を貫ける經濟的なる一面を抽出するは、人口統計内に於ける從來の自然的生物學的な行き方から、社會的經濟學的考へ方を暗示し、併せて過去の人口中心の統計より經濟統計への社會的關心の推移を辿り、以て諸批判の資たらんを期する故である。

二 移民統計

島國の海外出入者は旅券に依て調査容易なりとせられ、殊に大和民族は種族的に識別せられ國籍所屬も明瞭なれば、海、の、生、命、線、を越えての移住は比較的確實に把握し得られる筈、之を移民保護法第一條に依れば、⁸⁾

「勞働に従事するの目的を以て清韓兩國以外の外國に渡航する者、及び其家族にして之と同行し又は其所在地に渡航する者を移民と爲せるも、恐らく渡航目的にて始め奴婢、傭、出稼と記載されし者が後に移民として集計さるゝに至り、今日の移住教養所收容者統計に及ぶ。其他在

1) 風早八十二氏譯 G. Tarde 「模倣の法則」参照

2) 大河平隆光著「日本移民論」明治38年
E. Grünfeldt, Die japanische Auswanderung, 1913.

3) 社會政策學會編「移民問題」明治43年 42頁

4) G. v. Mayr, Statistik und Gesellschaftslehre. Band II. SS. 565-643.
F. Zizek, Grundriss der St. zweiter Teil SS. 260-279.

外本邦人國勢調査、海外在留本邦人職業別人口の如き
 靜態調査あるも出生地の標識を缺ぐ故に、移民の内地
 に於ける地理的分布を知るには地方官廳別渡航許可員
 數に最初の目安を置く外はない。之には旅券を要しな
 い支那大陸方面への移民は含まれず、露領沿海洲への
 漁業的燕移民を附加してゐる。逆に歸國移民は單なる
 旅行者と歸住者並びに外國出生内地人を區別し得ない
 し、更に歸郷府縣別は示されず、依て國勢調査に於け
 る内地人外國出生者を基準に如何なる地域に歸國移民
 多きかを考察す。次に在外同胞は移民と他の者を包
 含し自然的人口交替（出生死亡）と社會的人口往來の結
 果であるが、海外移住の國際的自由存し渡航旺盛なり
 し時代には其間の渡航者と在留同胞との同質性より見
 るも在外者數を以て移出民の地域的分布と見做し得。
 猶移民の多少は其絶對數と共に其を基準と成して當該
 地域人口との比例を問ふべく、各村別資料として本籍
 人口を共通分母に在外國者の割合を求めて海外移民率
 とした。我國の人口動態資料としての戸籍の貢獻は又

海外移住民考

靜態調査たる徴兵検査結果の利用と相俟ち誇示するに
 足る。即ち在外國を理由とする徴集延期者數は全壯丁
 との比に於て滿二十歳者の在外率を示し府縣別移民並
 びに第二世同胞を推測せしむるに充分正確にして比較
 適性を有す。

以上の諸統計根源より廣島縣安佐郡、沖繩、山口、
 熊本の諸縣を海外移民地域として抽出せり。¹²⁾以下本研
 究は廣島縣安佐郡の各村別移民率の比較に這入るので
 あるが、斯る場所的規定の前提として如何なる時期を
 選ぶべきかに就ては廣島縣各年の移民及び外國在留同
 胞數を比較考量した。其際一時的出稼者の歸國に基づ
 く交替期間を數年と見て明治四十年大正元年四年九年
 の本籍人口に於ける海外移民率の多少に依り順位決定
 を爲し、更に昭和四年乃至八年の五ヶ年間に於ける壯
 丁在外率を添へて、比較的長年月に亘つて地域的に安
 定せる統計地理系列を得たり。（第一表參照）
 之を地理的に眺むるに太田川の下流を中心として個
 人性の發展を見たる移民村集中し、溯りて山奥高地へ

5) 財部博士、社會統計論綱²³⁶頁
 6) 嶋川助教授、統計利用に於ける基本問題³頁
 7) 高田太一著、統計調査¹⁶⁶頁
 8) 明治29年法律第70號、改造社經濟法令集⁶頁
 9) 統計集誌昭和6年1月號、13頁、尾氏論文參照
 昭和5年國勢調査抽出法に依る出生地別人口割合及男女比例

第一表安佐郡村別海外移民率表 (%)

順位	村名/時	明治40年	大正1年	大正4年	大正9年	自昭和4年 至昭和8年
1	川内	147	166	201	251	178
2	三長	159	162	191	244	273
3	東	60	153	170	203	233
4	原	163	147	169	243	199
5	中山	179	145	125	70	222
6	緑	104	86	135	252	193
7	八口	132	94	116	191	205
8	安	122	179	88	181	163
9		116	107	107	182	121
10		99	98	82	165	117
11	龜山	95	80	96	161	179
12	三日	86	97	97	153	134
13	深	47	76	67	143	138
14	落	78	68	60	141	132
15	祇	81	75	89	132	108
16		94	82	70	119	116
17	伴	68	75	69	115	94
18	飯	63	51	73	111	49
19	狩小	92	68	73	96	44
20	大川	59	71	87	93	206
21	久地	50	51	47	62	109
22	福木	51	66	89	57	74
23	鈴張	40	36	56	54	65
24	戸山	44	42	39	50	60
25	小河	31	25	20	43	63

摘要 廣島縣統計書、兵事課徴兵検査成績より算出せり。(可部・三篠の兩町は商業都會として除外し、二十五ヶ村を移民率に依り五區隔に分類す)

海外移住民考

赴くに從ひ「土に生れて土に死する」所謂る社會淘汰作用不充分的な移民少き村に達す、それを簡略に土着村と

呼ぶ。

蓋し海外移住は農民離村の一形態に過ぎず、移住論一

第四十一卷 一三四 第一號 一三四

般としては更に植民活動並びに都市への人口集中を包含する國內移住を問題とすべきも、其統計的把握の困難は容易に世景事情の窺知を許さず、今は唯當該地域の本籍人口中自村外寄留に決定的過半を占むる在外国人口、即ち海外移住民を以て人口の社會的移動一般を計る基準と爲すに止め、植民並びに内地人縣外移動との關係は他日に譲るも、猶次の移住背景の伏線たり且必然的に影響と相結ぶ海外移住なる導火線は、統計試験法としての統計地理法の優越を證する一例を供し得るであらう。

(註一) 明治四十年廣島縣年報五五頁安佐郡本籍人口八

- 10) 明治30年代の廣島縣海外渡航者と在留員數の男女比例は等しく8:2であつた。
 11) 兵役法第四十二條、陸軍省徴兵事務摘要參照。
 12) 昭和7年度廣島縣安佐郡壯丁の在外率は172.5%。前年度延期者を含む在外率は619.39%にして沖繩縣の543.26%を凌駕せり。
 13) 上掲「移民問題」50頁財部教授講。

七、三〇八人中他出人員一四、二三八人更に其内譯は在外國七、七七一他市町村へ出寄留五、八九〇人等なり以て移民は移住一般を代表し得ん。

三 移住背景

一般に海外移住の要因は母國と移入民國との經濟事情間の差異に歸せられ、移住の經濟的意義を窺ふ必要は等しく學者の強調する所であるが、移民統計自體に就きては寧ろ人口的要素が重視され、更に相手國側の魅力如何は兎も角として、少くとも移住禁止なき限り、

第二表 廣島縣移民と米收穫高

時(明治)	渡航員數	一段歩當り 粳米收穫高
31年	5310人	1.391
32	7702	1.131
33	2762	1.180
34	1915	1.091
35	5660	1.032
36	3693	1.324
37	2715	1.516
38	2415	1.272
39	5170	1.639
40	5274	1.749

第三表 洪水前後の移民分布

郡名 時	安佐	安藝	佐伯
38年	567	525	263
39	1321	497	627
40	1021	960	1067
41	375	330	476

移民の出身郷土人口の窮迫と其への反撥¹⁵⁾を促せる諸事情が衝動となるを否定する能はず。さればより、生活への憧憬を切實ならしめ、生れ故郷への愛着を絶たしめたる基本的動因は、移住者自身の不知不識に拘らず究竟する所、各自の經濟生活狀態に又當該地域の社會人口問題に求めらるべく、之を沿革的地理的背景に投影して見る所以である。普通に移民の年々の増減を出生死亡の算術差に基く所謂人口自然増加と對比せしめ、又は斯る出生超過を産兒制限に依て免れ以て過剩人口對策成れりとするが如き、移

住原因追求の立場に於ては無意味である。往住來住の差を以て直ちに移民の人口問題への影響を計るも同然¹⁶⁾。先づ我國移民の歴史的概観は移住原因考察の標準と成る。即ち明治維新の黎明は西海沿岸の先覺的漁民を南洋布哇諸島方面へ驅り、十九世紀末葉の布哇官約移民時代は二十世紀

14) Wilhelm Mönchmeister, Die Deutsche überseeische Auswanderung. 1912. S. 25.
F. Zizek. a. a. O. S. 270. Gr. Mayr. Bevölkerungs-st. S. 565.

15) E. Grünfeld. a. a. O. 18. Druck u. Abstossung in der Heimat.

16) 大河平隆光著前掲書164-169頁

上田貞次郎氏我國人口の現在及將來東洋經濟(昭和9年2月24日號46-47頁)

初頭の北米自由單獨渡航に轉換し、旺盛なる移住は一九〇七年紳士協約に終焉し、之に續ける大正初期の妻子呼寄渡航も遂に華府軍縮條約、關東大震災と一聯の脈絡を保つて一九二四年北米の東洋移民禁止となり、

最近の南米移民への轉向も差別的制限を受くるに至る。斯る推移は一應國外の移民制限政策に左右されたと見るも猶其間に行はれた移住の衝動原因の發生を妨げず、即ち明治三十年代の廣島縣移民の時系列の背後に、潜む

第四表 移住背景の人口經濟諸事情 (%)

No.	村名	I 大正9年 人口密度	II 業者中 農業者率	III 昭和7年 農耕地率	IV 昭和4年 小作地率	V 田地率	
1	川内川東原	1037人	700	622	540	47%	
2		1270	390	610	485	63	
3		468	613	420	410	81	
4		606	720	630	394	64	
5	中山綠八口安	319	576	315	613	79	
6		164	670	195	420	90	
7		454	670	320	460	56	
8		177	735	139	313	43	
9		268	655	220	338	66	
10		227	720	229	430	82	
11	龜山入浦川合園	113	806	120	412	79	
12		80	818	90	420	87	
13		90	832	89	370	77	
14		152	750	136	440	75	
15		220	621	200	350	80	
16		855	394	495	480	84	
17	伴室川林	113	793	144	420	89	
18		111	800	110	330	76	
19		95	830	168	315	83	
20		79	870	88	376	84	
21	久福鈴戸小河	87	760	65	320	70	
22		94	900	132	390	74	
23		117	729	128	410	88	
24		82	819	83	428	90	
25		107	876	120	222	74	
平均	一方村	145.人	68	726	141	403	77.4%

摘要 I、IIは國勢調査 III縣統計書 IV、Vは昭和四年農業センサスより算出す。

ものは夏季降水量(特に三十八年の洪水)¹⁷⁾と米穀收穫高、戦争と租税重壓(地租千分の五五)等が如何に流離の民へ拍車となり、恰も波動運動にも似て¹⁸⁾人口壓力の隙間を行かしめたか其歴然たる證跡を想起せられたし。天變地異の封建的農業に及ぼせる影響は又資本主義化に伴ふ農業恐慌として現出する時等しく人口流動の淵源たり得るであらう。

我々は上述の移住背景の動的觀察より轉じて移民輩出地

- 17) 川内貞雄氏口田村史昭和8年836頁災祥史洪水記錄を見よ。
W. Mönchneister a. a. O. S. 71.
F. Schwarz. Sintfluth u. Völkerwanderungen, 1894.
18) G. v. Mayr, a. a. O. S. 565.

の靜的描寫に移る。太平洋を離れた内海の島々は八幡船にも知らるゝ海事思想の温床であり、明治時代「兵隊

に行かずんば米國へ行け」と叫ばしめた地域、雲烟模糊たる島山は絶頂まで耕作されし全國一の過少農地域、安藝門徒の國を流るゝ川を遡及して經濟的には農業中心と見做さるべき安佐郡に到達して、先づ人口密度から究明する。當郡は東北西部の外輪は山多く耕地狭小・人家散在し、太田川を中心に南下するに従ひ漸く田野開け地味肥沃にして人間も亦多し、但し生々水害あるも氣候温和にして人身に適ふと云はる。²⁰⁾斯る不齊なる人口粗密を各村別に求め明治末年來人口密度の順位に變動少きを知る。大正九年國勢調査結果に依り二十五農村は一方秆一四六人平均となり次の農業者率と逆比例す、第一表に依り移民率順に並べられたる各村別統計系列第四表を比較して次に結論を箇條書に述べる

(い)、人口密度は都市商工業化の度合に比例す。

(ろ)、農村の人口密度は土地全面積に對する耕地割合に比例し不毛地域の廣袤に逆比例す。

海外移住民考

(は)、移民率は上述二比例を考慮したる人口密度と平行なる相關關係にあり。

此際農業勞働の集約化は一戸當り耕地面積を狭少にし、多毛作や多角的農業經營を促し、副業を求め商工業への轉換を計るの素因が又移住現象をも動かせるを知る。猶耕地の所有並びに耕作農耕地面積廣狹別農家戸數を見るに五反未滿の所謂過少農が過半を占むるの事實、更に明治末期以來多數の小作農の離村移住にも拘らず、最近に於ても猶小作地割合の多少が移民率と相關せるは注目し價す。²³⁾小作地率は又田地率とも關係し畑地多き所小作人も多く、自作兼小作農が百姓の過半數を占むる現状では、獨逸移民に於けるが如く大農地所有が支配的にして小作人多き處離村も亦多しと爲すを得ず。²⁴⁾日本農業の封建的過少農的特殊性は明治末年の小作農離村を自小作人の増加で補ひ、副業を都會工業に奪はれて兼業より專業農への變遷を示すとは雖も、農家總戸數の漸減は特に小作農家に於て甚し。

(自明治四十一年至昭和七年本縣農業戸數變遷による)

- 19) 開原榮氏、加州廣島縣人發展史3頁カリフォルニア州サクラメント市大正5年
20) 塚本峯之進著沼田郡(明治31年4月高宮郡と合併安佐郡となる)地誌略
21) 經濟論叢山本博士記念論文集315頁人口粗密の原因觀¹⁾
22) 吳文聰著、實際統計學明治43年383頁小作人減少のため二毛作が一毛作に逆戻りせりといふ。
23) 經濟論叢第三十八號三號八木博士「農民離村とゴルトツ法則」78頁參照。

(註二) 同郡の農業生産を語るに蔬菜大麻蘭従つて疊表を逸するを得ず、副業として養蠶、養鶏、麥稈真田等を擧ぐべく、又季節の出稼として酒男植木作をも併せて考察すべきも今は唯米作農業者の海外移住背景を問題とせるのみ。

斯くて耕地所有關係より農業勞働の生産性へ農家の収益性へと經濟生活一般への解析を進むべきも、統計資料を根據に立論する限り、次の勞賃と物價との場所的比較を最後の論據とするに止る他なし。即ち移住多き近傍都市と然らざる地方都會を例に採れば、前者は低賃銀高物價にして後者は其反對なり。

(註三) 勞賃は農作年雇九月の日給、物價は地產下等米一石價格下半年平均を採り、時は明治四十四年大正元年二年、場所は廣島吳兩市を移民多き近傍都市とし、福山町尾道市を移民少き地方都會として比較す。大正元年九月農作年雇男最低日給(但別ニ賄ヲ給ス)廣島市四〇錢福山町五五錢、米價一石當り吳市二二・〇八圓、尾道市二〇・五八圓なるにも徴すべし。

故に低勞賃こそは過剩人口を豫想せしむる指標であり、貧窮なる自小作農が海外移住の源泉である。勿論土地への農奴的緊縛と行先國への旅費、氣候風土に於

ける自然的障害に難易の差異存すとは雖も、既述の經濟的地盤が背景となりて始めて移民の成功歸朝談通信等が、其以後の移住への序曲となり得た筈である。

以上の推論は既に幾年か移住の影響を蒙り乍らも猶原因として殘存せる人口經濟事情の考察に依て獲得せるものなれば、我々は更に次の結果を参照確認する必要あり。

四 移住影響

移民統計の人口と經濟とに於ける二重の性質は移住の影響にも亦現はるゝ所である。²⁴⁾

先づ移民が男性及び生産年齢者の多數なる人口組織を特徴とする故に、其出身地域人口構成に海外移住が如何なる増減變化を及ぼせるかを問題にす。明治三一年乃至四十年の移民旺盛時代(前期)に於ては、移民村に於ては人口減少又は増加率停滯せるに反し、土着村にては人口は僅か乍らも増加せり。(第五表参照)農村では本籍人口に比較して現住人口少く、農民離村の一般傾向を示すも、今は海外移住が人口増減の鍵を把持せ

24) W. Mönchmeister, a. a. O. S. 94. Sering 説を引用せり。

25) Zizek, a. a. O. S. 261. S. 270.

第五表 移住の人口に及ぼせる諸影響(大正9年)(%)

No.	I 人口増減(△)		II 壯年者率 20歳—59歳	III 壯年者率 女子=對 男子	IV 有業者率
	前期	後期			
1	△385人	179人	381	836	740
2	△542	252	374	831	730
3	147	231	372	690	784
4	204	541	365	828	863
5	△76	86	388	851	630
6	103	72	403	900	720
7	62	67	391	822	820
8	184	40	392	870	672
9	209	136	420	920	605
10	856	3	385	833	656
11	78	4	397	932	708
12	155	5	389	863	765
13	145	△139	388	927	811
14	218	△92	419	917	760
15	109	△226	392	880	666
16	247	57	403	892	536
17	591	△267	415	997	656
18	3	25	412	920	772
19	343	△84	391	827	713
20	34	△43	413	956	892
21	396	△62	412	985	982
22	77	15	411	835	967
23	10	△80	428	976	680
24	241	△95	417	961	830
25	5	△205	407	960	890

摘要 I前期は戸籍現住人口、其他は國勢調査より計算す。移民率順位の
を掲げ、村名を省略す。

りと見得る限度に於て往住の影響を現住人口の減少と云ふなり、次に北米移住禁止期間を含める自大正九年至昭和五年(後期)の國勢調査現在人口の比較に於ては前期とは逆に移民村は人口増加、土着村は既に減少傾向を明瞭に呈せり。こは移住適地を見出し得ぬ過剰人

口の悩みか、歸國者と其村の經濟的發展が齎らせる結果か、山村は俄然國內移住に依る人口減少を來せるか、人口靜態の材料のみでは以上の推斷を許さず。
次に移民の性別比例の如何が移住の人口構成に及ぼす影響を見る上に有用である。²⁶⁾ 海外移住の男性超過を

自明治三十七年至四十年の四ヶ年間を採るに渡航者在外縣人共に八對二であり、之が大正初期の所謂寫眞結婚²⁷⁾や養子呼寄で男女相半はする渡航を見た所以で、大正四年の七對三の在外縣人男女比例は昭和八年末の六四%にまで緩和されてゐる。併れ共此間大正九年の各村女百に對する男の割合を見るに移民村に低率にして然らざる村に略々男女均衡せるを知る。

移民の年齢構成を見るに二十歳乃至三十歳の壯年期多き事實は、²⁸⁾

- 26) O. Most., Bevölkerungswissenschaft. 1923. S. 81.
Schönberg., Handbuch der P. Ö. Erster Band. 1896. S. 833. S. 861.
von Rümelin, Die Bevölkerungslehre.
- 27) K. Kawakami, the real Japanese Question. 1921. p. 258
so-called picture bride の San Francisco 及び Seattle 上陸の最高を示せる
1915年は安佐郡本籍人口婚姻百に付離婚件數二七人に達せり。

又出身人口に明瞭に觀取さる。移民村にて男性の過少は特に四十歳乃至五十九歳間に著しく、大正九年に於ける斯る缺除は明治四十年前に於ける壯年者の國外移

住と照應し、(第六表参照) 昭和五年に壯年男の年齢構成比較上に於ける増加は其求職振りを反映す。以上の性別年齢等の自然的屬性より更に社會的屬性として本

第六表 移住率に依る農村人口年齢性別構成

性別	年 齡	移民村	土着村	其の差	美作國
男	0—5	790	825	△ 35	753
	6—13	1027	1017	10	952
	14—19	555	477	78	517
	20—24	302	310	△ 8	333
	25—39	788	839	△ 51	903
	40—59	736	943	△ 207	1054
	60歳以上	560	591	△ 3	518
	小 計	4758	5002	△ 244	5030
女	0—5	779	814	△ 35	740
	6—13	1041	933	108	912
	14—19	597	432	165	529
	20—24	388	373	15	373
	25—44	1067	1166	△ 91	1194
	45—59	723	704	19	706
	60歳以上	665	584	80	516
	小 計	5260	5007	253	4970
總 計		10018	10009	9	10000

業者中有業者の割合を求め既述の職業分布と相俟つて移住の背景と結び附く、即ち無業者は出稼の必要に迫らるゝ失業者か送金其他の利子寄食者なればなり。

移住の經濟的影響は直接には送金又は持歸金額で計られ、間接には通商貿易の促進が擧げらるゝも、他面、壯年者の海外出稼は一國民經濟に於ては自國勞働力と携出資本額との無償なる喪失である。移民の教養費を算定する迄もなく、其生産力に依存せる國內老幼者と超過せる娘子軍とは當然送金か呼寄を必要とする。家族移民の場合は送金は殆んど行はれない故に送金のみを移民の經濟上の價值と見做すを得ないが、國際貸借上への送金の

附註 移民村(川内、三川、綠井、原、山本)土着村(小川、久地、狩小川)美作國(標準的移住關係少ない地方)大正九年國勢調査府縣編より殆ど一萬人づゝ移民率に依つて抜粋せり。美作は一萬に付算出せり。其差△印は移民村の土着村に比較して當該年齢者の缺除を意味す。美作との比較は土着村でも尙國內移住あるを示す。

影響は少ないとは云へぬ。今國際經濟的に移民を見れば移民は勞働力の生産的なる再分布とも考へられるが、國民經濟の範圍を固執すれば、移民輩出の背景を成せる過剰人口を吾人は決して國力充實の徵表とは見做し得ないが故に、移住の背後國に對する影響は國民の富に關する限り明かに損失でなければならぬ。移民の海外での血と汗に滲む經濟的發展や社會的同化並びに文化的諸影響等³⁰⁾は要するに彼等自身に克ち得た成果である。徒手空拳異郷に赴きし在外同胞は其成功と零落の如何を問はず、直ちに我國民海外雄飛と誇示するを得ず。そは棄民の祖國への愛と力の存する限りにして、敢て其以上の貢獻を望むべからざれば斯く言ふなり。

五 結 言——移民對策

以上に於て海外移住民を巡る諸問題を其出身背景に映寫して、移住の原因影響の一斑を投射圖に示したのであるが、人口變轉³¹⁾の全豹は又經濟的移住史觀とも謂ふべき展開を俟つて初めてトせられるであらう。

諸現代世界交通の發達にも似ず、關稅戰は國際貿易

を萎縮せしめ、人種間のより、高められたる障壁は民族移動を阻害せる現狀に於て、凡そ如何なる移民政策が可能なりや其基準を見出すに苦しむ。遮莫、既往の日本移民は唯、自主的個別的なる生存競争の姿に於て續けられ、所謂る人口の新陳代謝作用を營めるに他ならず。されば海外移住の國際的自由存する限り、各人の合理的考慮³²⁾に基く國外移住は當然起るべき比較的經濟困窮地域より起つたと云へる。故に移民多き國は少くとも人口過剰ありとの通説を否定する能はず。併し移民制限時代には移民の多少のみが過剰人口の指標たり得ざるは勿論である。

一般に移出民多き國と雖も總住民は減少しないで寧ろ増加するを常とするが故に、海外移住甚しき時は當然國富の消費と見做すべき事實を忘却せるも、移住は決して人口自然増加を直接に原因とせず、逆に其後の人口増加は住往の結果にも非ず。共に同一の背景事情人口過剰に歸結さるべし。

されば出生死亡てふ自然的周流と區別せらるべき移

29) Georg Hansen, Drei Bevölkerungsstufen, 1889. S. 388.

30) E. Grünfeld. a. a. O. S. 150.

新邊邊稻造博士移民の經濟的價值日本移民協會報告第三の中。

31) G. F. Knapp. Theorie des Bevölkerungswechsels. 1874.

32) 前掲移民問題65頁

33) M. Henisch, Die Landflucht, S. 31.

ワールの農業經營集約度概念について

住の意義は、經濟的動因に基ける、より、社會的なる階級周流³⁶⁾と觀念するにありと謂へる。而して移住背景に表はれたる過剰人口の推定に猶人口密度が基準たり、農民離村には耕地所有事情が背景となり、其影響は人口の増減變化なるを自ら證明せり。斯くて人口増加と經濟的進歩といふ相互に獨立せる二運動の遲速を如何にして協和一致せしむるかを知らずと雖も、少くとも人口過剰が經濟概念として把握される限り、之が場所的移動を見るは必然であり、單なる移民獎勵萬能論は不要にして、唯移住可能の道を開拓すべきのみ。

要之移民對策は國民經濟に於ける過剰人口なる病的症狀への一治療策に過ぎず、國內一般の人口社會政策と相俟つに非ざれば效果なし。(一九三四年稿)

34) Most, a. a. O. S. 75.

35) G. Hansen, a. a. O. S. 387. 36) 高田博士「階級考」216頁.

1) F. G. Wahl, Der Intensitätsbegriff in Landwirtschaftslehre (Berichte über Landwirtschaft, N.F. Bd. XV. 1931.) S. 3.

2) 大槻正男氏、文献上に現はれたる農業經營集約度概念の分析とその批判(農業經濟の理論と實際、183頁以下参照)